

生徒が議論できる環境を

明るい統一選推進県大会 理想の主権者教育探る



主権者教育で生徒が議論できる場をつくることの重要性を伝える高橋勝也准教授＝県庁

挙推進協議会の委員や市町村選管の担当者ら約150人が出席した。

高橋准教授は、2016年参院選で主権者教育を受けた18歳の投票率が51・28%だったのが、17年衆院選で19歳となった有権者の投票率が33・25%に落ち込んだことに触れ「主権者教育に意義はあったが、1票で社会を変えられる実感はない」という声を聞いた。選挙権を与えたという押し付けに反発があったのではないかと指摘した。

また、主権者教育では「生徒が安心して発言できる環境が必要」と強調。「政治は対話。自身が少数派ということに気付いたり、合意を導くことが大切と分かったりするのにも主権者教育。生徒が未来を考えるための議論の場をつくって」と語り、「みんなの1票で代表をコントロールできると伝えるべきだ」と持論を語った。

大会では、若年層に棄権しないように1票の大切さを訴える一などとする決議を採択した。

明るい統一地方選挙推進県大会が25日、県庁で開かれ、名古屋経済法学部の高橋勝也准教授が主権者教育の在り方などを語った。

各市町村の明るい選

(松田尚康)